

事務事業チェックシート

事務事業No 507 事業名 下水道施設の耐震化事業（マンホールトイレ設置事業等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	4	ライフラインの確保

事業種別	継続	
事業期間	H20	～ H30
事業実施の根拠法令	下水道法	
関連個別計画	下水道総合地震対策計画	
担当課・担当課長 (Tel)	下水道経営課	新好司 (073-435-1093)
関連課	総合防災課、下水道建設課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道事業特別会計		
	款	下水道事業費		
	項	下水道建設費		
	目	下水道建設費		
	大事業	下水道建設事業		
事項	下水道施設の耐震化事業（補助・単独）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	下水道総合地震対策計画において選定された避難所にマンホールトイレを設置することにより、災害時に利用可能なトイレを確保する。 また、既設管渠の長寿命化対策を実施することにより、管渠の長寿命化及び耐震化を図る。	マンホールトイレの設置 （公共下水道整備済区域内における地域防災計画で位置付けられた避難所へ設置） 管渠施設の長寿命化計画に基づいた調査及び工事の実施 （長寿命化計画に基づき、管渠の布設年度が古い排水区・分区について、優先的に劣化状況等を調査し、工事を実施する。）				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設耐震診断	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設耐震診断	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化及び耐震化の実施

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	238,900	220,777	964,952	505,376	442,446	689,875	1,353,649		1,353,649	
伸び率（%）	-	-	303.9%	128.9%	▲54.1%	36.5%	205.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	11,289	11,440	11,440	15,271	15,271	26,086	25,570	61,365	
	正規職員以外									
小計	11,289	11,440	11,440	15,271	15,271	26,086	25,570	61,365		
国庫支出金	99,750	90,101	454,176	229,295	187,800	299,144	648,700		648,700	
県支出金	0		0		0		0			
市債	84,243	75,800	446,200	218,300	184,400	389,000	639,300		639,300	
その他	7	0	0	0	0		0			
一般財源（税等）	54,900	54,876	64,576	57,781	70,246	1,731	65,649		65,649	
所要人数（人）	正規職員	1.51	1.54	1.54	2.01	2.01	3.28	3.21	8.06	
	正規職員以外									
主な予算内訳	マンホールトイレ設置工事 75,000、長寿命化工事 180,000、処理場改築工事 601,000、ポンプ場改築工事 298,000、調査設計委託 約180,000									

3 目標及び実績

目標及び実績	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	マンホールトイレ設置箇所数 (H30年度迄の目標箇所数：35箇所 / 達成率74.3%)	箇所	目標値	20	23	27	31	35
			実績値	19	23	26		
			達成度(%)	95.0%	100.0%	96.3%		
活動指標	マンホールトイレ設置基数 (H30年度迄の目標設置基数：415基 / 達成率75.9%)	基	目標値	260	300	325	365	415
			実績値	220	285	315		
			達成度(%)	84.6%	95.0%	96.9%		
成果指標	マンホールトイレ利用可能人数 (H30年度迄の目標利用可能人数：41,500人 / 達成率75.9%)	人	目標値	26,000	30,000	32,500	36,500	41,500
			実績値	22,000	28,500	31,500		
			達成度(%)	84.6%	95.0%	96.9%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>設置避難所管理者等との協議による遅延や施工時期の制約を受けたことにより、若干遅れているが、概ね計画どおりの進捗となっている。</p> <p>被災時避難場所におけるトイレ使用制限の長期化により、市民の健康・社会活動に重大な支障を及ぼすことが、過去の大地震発生時の事例として確認されていることから、本市においても下水道整備済区域を対象に「下水道総合地震対策計画」に基づき、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に実施していくことが妥当であると考えられる。</p>
見直し・改善内容	<p>避難所へのマンホールトイレ設置について引き続き進めていく。</p>